



2024年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社ディー・エル・イー  
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 CEO 星 秀雄  
(コード番号：3686 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 C F O 高 井 辰 憲

(訂正・数値データ訂正) 「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、2024年8月9日に開示いたしました「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2024年11月12日)付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員CEO（氏名）星 秀雄

問合せ先責任者（役職名）ビジネスサポート本部長（氏名）高井 辰憲

(TEL) 03-3221-3980

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	461	21.2	<u>△192</u>	—	<u>△194</u>	—	<u>△194</u>	—
2024年3月期第1四半期	380	3.9	<u>△168</u>	—	<u>△167</u>	—	<u>0</u>	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △139百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 1,739百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	<u>△5.30</u>	—
2024年3月期第1四半期	<u>0.02</u>	—

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	<u>3,592</u>	<u>2,726</u>	<u>73.8</u>
2024年3月期	<u>3,617</u>	<u>2,872</u>	<u>77.3</u>

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,651百万円 2024年3月期 2,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220	30.2	<u>△330</u>	—	<u>△330</u>	—	<u>△230</u>	—	<u>△5.41</u>

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社ase

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	42,514,200株	2024年3月期	42,514,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	42,514,200株	2024年3月期1Q	42,514,200株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開、制作売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は461,782千円（前年同四半期比21.2%増）、営業損失は192,536千円（前年同四半期は営業損失168,078千円）、経常損失は194,826千円（前年同四半期は経常損失167,666千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は194,843千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益789千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24,701千円減少し、3,592,337千円となりました。これは、のれん79,747千円の計上による増加及び投資有価証券46,626千円の増加があったものの、現金及び預金47,054千円及び受取手形、売掛金及び契約資産121,628千円の減少を主要因とするものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して121,422千円増加し、866,319千円となりました。これは、前受金26,716千円、未払金16,655千円の増加、及び長期前受金86,716千円の計上による増加を主要因とするものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して146,124千円減少し、2,726,017千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金44,939千円の増加があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失194,843千円の計上による減少を主要因とするものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日決算発表時の連結業績予想からの変更はありません。

なお、2025年3月期の連結業績予想の前提は以下の通りです。

#### ① 売上高

売上高は、過去の実績、市場環境及び社内外のリソースを勘案し、案件毎に積み上げて算出しております。セールスプロモーション、動画制作等の既存ビジネスにおいては、過去実績データの蓄積もあり、ある程度の確度で積み上げられておりますが、ゲーム受託開発案件については、1タイトルの規模が比較的大きく、パブリッシャー（販売元）の方針変更、失注等で大きく変動する可能性がございます。また、K-POPアーティストプロデュース等の新規ビジネスにおいては、過去実績データの蓄積が進んでいないこともあり、予想から大きく乖離する可能性がございます。

#### ② 営業利益

営業利益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費を考慮し、算出しております。売上原価は、案件毎に外注費比率及び社内人件費率を設定し、算出しております。販売費及び一般管理費は、過去の実績並びに当期の人員計画及び経費計画に基づき、費目毎に積み上げて算出しております。

## ③ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用、税金費用等を考慮して算出しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金960,319千円を保有していること、事業連携についても協業を継続的に検討していくこと、投資有価証券勘定に資金化が可能な投資有価証券が含まれていること、より徹底した資金管理を行っていくことから、必要な資金を確保できると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## ① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマースやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、当社の主要IPである「秘密結社鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

## ② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

## ③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画している「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

## ④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

## ⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,373	960,319
受取手形、売掛金及び契約資産	319,593	197,964
仕掛品	17,375	53,497
未収還付法人税等	8,180	8,685
その他	107,553	114,291
貸倒引当金	△4,761	△6,266
流動資産合計	1,455,315	1,328,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,096	40,769
減価償却累計額	△39,225	△39,418
建物(純額)	870	1,350
工具、器具及び備品	38,143	40,146
減価償却累計額	△36,106	△38,107
工具、器具及び備品(純額)	2,037	2,039
車両運搬具	—	3,332
減価償却累計額	—	△3,218
車両運搬具(純額)	—	113
有形固定資産合計	2,908	3,503
無形固定資産		
のれん	—	79,747
ソフトウェア	3,933	3,741
無形固定資産合計	3,933	83,489
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,028	2,046,654
関係会社株式	61,861	54,510
出資金	63,499	43,624
敷金及び保証金	29,491	31,601
その他	—	460
投資その他の資産合計	2,154,882	2,176,852
固定資産合計	2,161,723	2,263,845
資産合計	3,617,039	3,592,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,870	213,231
短期借入金	1,000	1,500
未払金	123,471	140,126
未払法人税等	14,174	5,918
前受金	7,978	34,695
預り金	64,848	61,291
その他	—	4,418
流動負債合計	425,343	461,182
固定負債		
長期前受金	—	86,716
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	305,553	304,420
固定負債合計	319,553	405,137
負債合計	744,897	866,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933,933	2,933,933
資本剰余金	1,557,900	1,558,047
利益剰余金	△2,535,394	△2,730,237
株主資本合計	1,956,439	1,761,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,423	712,363
為替換算調整勘定	173,054	177,516
その他の包括利益累計額合計	840,478	889,879
新株予約権	8,996	2,009
非支配株主持分	66,227	72,385
純資産合計	2,872,141	2,726,017
負債純資産合計	3,617,039	3,592,337



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	380,887	461,782
売上原価	272,173	335,022
売上総利益	108,713	126,759
販売費及び一般管理費	276,791	319,295
営業損失(△)	△168,078	△192,536
営業外収益		
受取利息	0	139
権利譲渡収入	274	—
暗号資産評価益	—	199
その他	139	41
営業外収益合計	414	379
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	314
持分法による投資損失	—	2,351
営業外費用合計	2	2,669
経常損失(△)	△167,666	△194,826
特別利益		
投資有価証券売却益	164,100	—
固定資産売却益	13	—
新株予約権戻入益	—	6,987
特別利益合計	164,113	6,987
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	1,264
特別損失合計	0	1,264
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,552	△189,103
法人税、住民税及び事業税	7,761	757
過年度法人税等	106	88
法人税等合計	7,867	845
四半期純損失(△)	△11,420	△189,949
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,209	4,893
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	789	△194,843

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,420	△189,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741,979	45,127
為替換算調整勘定	9,169	5,088
その他の包括利益合計	1,751,148	50,216
四半期包括利益	1,739,728	△139,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,750,791	△145,442
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,062	5,709

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11,755千円	20,619千円
のれん償却額	1,840千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。